

18. 事務組織

大学事務組織の役割は、教学組織の方向性と、法人としての経営面からの将来計画の調整を円滑に行い、学校法人としての発展に寄与することである。それを具現化するための到達目標は以下の5点である。

- ・ 教学部長職と法人事務局部長職との定期的会議体にて、意思疎通を綿密に行い、連携協力を深める。
- ・ 教学組織と事務組織の末端まで、経営目標、経営戦略をふまえた具体的行動計画策定をシステム化し大学運営に定着させる。
- ・ 経営に係わる各種会議体、委員会等に教学選出代表者を参加させ、法人と教学との意見交換を充分に行い、教学の意見を積極的に反映させる。
- ・ 教学に係わる企画・立案に対して、教学への理解を十分に得るため、事務職員のSD（スタッフディベロップメント）を高め、その能力向上に寄与するシステムを導入する。
- ・ 現行マスタープラン「個性化と教育力の強化」の考えを、基本的に継続しながら、志願者増につながる経営目標を掲げ、次期取り組みとしてシステムアップを図り、教学組織との連携協力のもと、経営戦略を具現化する。

さらに、大学院の当面の到達目標は次のとおりである。

- ・ 大学院が教育研究水準の向上を図り、社会からの高い評価を得るため教育内容の改善を実施する。そのための施策として、大学院教育改善委員会設置や院生への授業アンケート実施、研究業績の評価基準を作成する。
- ・ 入学定員確保対策として大学院広報の活性化や、奨学生枠の拡充策を具現化する。

(一) 大学・学部の事務組織

(1) 事務組織と教学組織の関係

(イ) 事務組織と教学組織との間の連携協力関係の確立状況

本学の法人事務組織および大学事務組織は概ね以下の構成になっている。

法人の事務処理を行う法人事務局に改革推進室、総務部および財務部を置き、学校運営全般に関する業務を行っている。また、大学長をその機構長とした学術支援機構を置いており、当機構の事務部は教学との連携協力・支援業務をもとに科研費・外部資金獲得、産官学連携等を推進している。

大学の事務処理を行う事務組織として、総務部、財務部、教務部および学生部を置き、総務部に総務課と広報課、財務部に経理課と管財課、教務部に入試課と教務課および大学院事務室、学生部に学生課と就職課を、また、共同利用施設の事務処理を行うため、図書館事務室、情報処理センター管理課、研究所事務室等の事務部門をそれ

ぞれ設置し、教学との連携協力および支援を行っている。なお、大学の事務処理を円滑に行うために、教務部および学生部には教学の部長職と共に事務組織上の責任者として事務部長を置いている。

事務組織と教学組織との連携協力関係の確立については、教授会とその下部組織である各種委員会等を通じてデータ収集、資料作成等の協力関係が円滑に確立されている。教授会における審議事項を事前に調整する部科長会には事務局の部課長が陪席して意見調整を行っている。この様に、本学においては、教育・研究活動に関する状況下では事務組織と教学組織との連携協力関係は良好に保持されているといえる。

(ロ) 大学運営における、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体性を確保させる方途の適切性

教学組織については、3学部9学科の独立性・独自性が教育研究面で最大限に担保されており、教育研究に関する諸事項は原則として学科主導で検討され、部科長会や教授会の審議を経たうえで実施される。

一方、事務組織は教学組織との連携・協力を前提とした運営を計っており、事務部長制の導入や各種諮問委員会に教学選出代表者の参加を要請し、教学の意見を積極的に反映させる仕組みをつくり、その経過・結果については毎回教員組織に開示して意見を求めている。また、従来から、教員・職員が構成員となっている定例委員会も各種開催している。これらのことは、事務組織と教学組織の相対的独自性と有機的一体化に貢献しており、その方途についても適切と言える。

今後は、志願者確保等の大学生き残りの側面から、各学部・学科間で競争的活動が活発化すると予測されるため、これまで以上に事務組織との連携協力が密接になると思われる。さらなる事務組織と教学組織の有機的一体性を確保することを目的に、平成17年度より、各課題毎（志願者対策、FDセンター構想等）の小委員会等を設置し、相互の意見調整を行う。

(2) 事務組織の役割

(イ) 教学に関わる企画・立案・補佐機能を担う事務組織体制の適切性

本学においては、教学に関わる企画・立案は原則として教学組織からの提案を基に事務組織が提案事項の実現のための要件や周辺事例の調査などを行うことが多いが、事務組織から教学への提案も行っている。また、補佐機能に関しては教学の教育研究活動に関わる定常的な支援業務を行っており、概ね問題なく推移している。

昨今の少子化傾向や国立大学の独法化、学生の基礎学力低下等の環境変化に対して、従来のように教学組織を中心に改革・改善の企画・立案を行うことは時間的・人力的にも難しくなっている。私立大学としては、このような環境下、時間的ロスや学校運営にダメージを与えることにもなりかねないため、教学に関わる企画・立案に関しては、事務組織には単なる調査に留まらず、教学組織と一体となった体制が求められる。

ている。本学においては、すでに両組織が相互補完をとる形で企画・立案を経て実施まで至っている業務(学科設置・名称変更など)が着実に増えて補佐機能についても十分に対応できる事務組織体制が整備されており、適切に機能している。

その過程にあつて、教学・事務組織協力のもとでの企画・立案に対して、教学組織への説明、理解を十分に得るため、事務職員のSD(スタッフ・ディベロップメント)をさらに高め、学科等の教学の個別組織と事務組織の各部署等のレベルでの相互間における公私にわたる頻繁な交流を行うと共に、各部門委員会において提案・議論のケースを増やすなど信頼関係の強化を図る。

(ロ) 学内の予算(案)編成・折衝過程における事務組織の役割とその適切性

本学では、教学予算(学科、教員に対して配分する予算)を一般予算(毎年定量・定常に要する費用を対象)と特別予算(単年度臨時的に特定目的のために要する費用)の二つに分け、予算委員会を中心に管理を行っている。当予算編成・折衝から事後の成果確認に至る過程での事務組織の役割は、以下のとおりである。

・一般予算

予算総枠決定に際しての教学側要望のとりまとめ、理事会への要望
過年度執行実績についての問題点や課題のとりまとめ、理事会への報告
予算配分案と経営計画や予算編成方針の整合調整
予算執行要領の改善意見のとりまとめ、改善提案

・特別予算

予算総枠決定に際しての教学側要望のとりまとめ、理事会への要望
個別事業計画・予算要求の受付、予算付採否審査の事務手続き
事業の進捗状況確認、中間報告会の開催
実施後の成果確認、実績報告会の開催
成果確認を踏まえた次期予算編成上の課題解決策等の提案

以上の役割を予算委員会運営事務局の役割と位置づけ、財務部等の関連事務局と共に予算編成上の問題点の抽出と改善について取り組んでおり、適切に機能している。

このような取り組みの結果、教学側にも計画に基づいた事業の実施が確立されてきたが、成果確認の管理サイクルが一部の学科で不十分であった。今後は、PDCAサイクルの定着化と共に、早期計画着手や成果確認のためのアンケート実施を行う。

また、将来の改善策については以下のとおりである。

・目的外・計画外の予算要求については、当初事業計画の整合確認・点検を強化する。

・教育研究資金の学内競争資金化を進展させ、重点事業への優先配分や、効率的予算編成については、平成得17年度に発足する第二次財政諮問委員会で検討する。

・事業計画の計画実現性の向上や、先進・効果的事例の全学的取り組み拡大に就いては、PDCAサイクルの定着と、成果確認手法の改善により促進する。

なお、本学では事務局予算の編成・折衝過程においては、事前のヒアリングを充分に行い調整している。また、中期の財政計画においては「財政諮問委員会」の答申を「マスタープラン」に反映しており、その「財政基盤の強化」策に基づき推進しているが、先に述べたように、平成17年度からの第二次財政諮問委員会で、再度財政の見直しを図ることになっている。

(ハ) 学内の意思決定・伝達システムの中での事務組織の役割とその活動の適切性

学内の意思決定ならびに伝達システムに関しては、法人組織に最高意思決定機関として、理事会があり、その下に常任理事会がある。教員組織の最高意思決定機関は教授会であり、全学教授会の議長である学長が、法人の理事を兼務することにより教授会の意思を理事会に反映することができる。さらに、教授会の事前調整機関として部科長会があり、各種委員会の報告および審議結果等が報告され審議される。

理事会の決定事項は、事務組織には部長会、部課長会を通して、教員組織には部科長会を通して伝達される。また大学の人事、規程改定等は、学内に掲示する方法で伝達される。教授会の結果については、事務組織には木曜会や部長会等を通じて伝達される。各種委員会等には関係事務組織の所属長が出席できる（原則、議決権無）ため、その所属長を通して結果が伝わることになっている。

この様なシステムのなかで、事務組織の役割は、教員組織ならびに法人組織の関係者に至るまで、意思決定事項や問題点を迅速かつ具体的に伝達し、基本的戦略事項の早期実現や緊急問題事項の最小限での解決を図れるように対応することである。学内の決定事項はその殆どがマスタープランに基づくアクションプログラムを通じて計画的に遂行されており、その事務組織には PDCA サイクルを通じてその問題解決に当たる手法が定着化しており、その活動は適切である。また、本学が勝ち組として生き残るためには、尚一層事務職員の大学改革に向けた取り組みおよびそのスピードアップが要求される。その為には、職員個々人の能力向上が不可欠であり、人材育成のツールとして目標管理制度と連動した業績評価制度を、平成 17 年度に導入することを検討している。

(ニ) 国際交流、入試、就職等の専門業務への事務組織の関与の状況

現在本学の国際交流関係業務は、法人組織である国際交流委員会が担当し、その事務は学術支援機構事務部が取り扱っている。国際交流委員会は、委員 8 名（大学教員 4 名、短期大学部教員 2 名、附属高校教員 1 名、事務局 1 名）で構成され、大学教員が委員長を務める。国際交流については、年度活動の骨子を同委員会にて承認の後、実際の諸活動は国際交流委員長を中心に学術支援機構事務部で行っている。

現在は、オレゴン州立大学工学部との学生交流に関する協定を締結しているが、平成 17 年度は、夏期語学研修先であるカリフォルニア州立大学イーストベイ校との連携を進めるための枠組み作成を行う。具体的には、研修内容を見直し、新たに実施したい事項のリストを作成する。語学研修プログラムのみでなく、語学研修と一般授業

を組み合わせた中期プログラム、単位交換プログラム、レベル別語学研修の実施等の検討を行う。

入試業務については、教務部に入試課が設置されている。事務職員は、7名で構成され入試業務だけに限らず、募集活動(志願者動向の分析、高校訪問、入試説明会等)、志願者確保のための出張講義の実施など広範囲に大学の入試に関する事務を統括し、入試判定の会議等において全学的見地からの意見調整を行っている。

今後、志願者獲得のため模擬講義等による地元高校との連携強化、HPの充実等の対策強化に取り組む。

就職業務については、学生部に就職課を設置している。事務職員は12名で構成され、学生とのフェイス・ツー・フェイスでの指導斡旋を基本に、各学科に専属の担当者を配置し業務に当たっている。就職内定率は、平成13年度95.4%、平成14年度95.6%、平成15年度95.2%と常に全国平均を上回り、平成16年度は98%を目標としている。学生と企業の面談機会を多数作ることに力点をおいて年4~5回の学内企業面談会、企業の単独採用選考会を83回実施、また、教員と企業トップや人事担当者との情報交換の場として東京と福岡で企業交流会を開催している。昨今は、保護者との連携も重要となっていることから、保護者対象の就職ガイダンスを西日本各地11会場で開催し、情報提供と連携を図っている。

なお、学内の委員会組織としては、教学ならびに事務組織一体の就職斡旋委員会、法人全体の委員会組織として就職分科会(法人役員、各学部長、学生部長、教務部長、高校進路指導主事、就職課スタッフ)が設置されている。社会環境学部に関しては、平成16年度末に初めての卒業生を輩出することから、社会環境学部就職対策委員会を独自に設置している。また、昨今のフリーターやニートの問題解決手段として平成15年度より工学部に、平成16年度より情報工学部にキャリア形成科目を導入した。

(ホ) 大学運営を経営面から支えうるような事務局機能の確立状況

大学および法人の事務組織の構成は、「(1) 事務組織と教学組織」で触れたとおりであるが、その中であって、経営面から大学運営を支える事務局機能を果たす部署が改革推進室である。ここでは、経営計画の立案および推進に係る総合調整等の事務を分掌するほか、教学と事務局間の調整など、経営的視点から、大学運営の効率化を図っている。具体的には、中期経営計画(マスタープラン)に掲げる経営目標、経営戦略に基づく、マネジメントサイクルを大学運営に定着させるとともに、財政面においても中期財政計画を策定し、予算執行の効率化を図っている。このように、大学運営を経営面から支えうるような組織を早期に立ち上げたことにより、本学の事務組織は教学からも高い評価を得ており、適切に機能している。